

国立国語研究所における日本語教育に関する調査研究等の実施状況について(移管前後の比較)

独立行政法人国立国語研究所 (第二期中期目標期間平成18年4月1日～平成21年9月30日)	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所 (平成21年10月1日～)	日本語教育政策における活用
<p>1. 日本語教育に関する研究</p> <p>(1) 学習項目一覧と段階的目標基準の開発 日本社会の一員として地域に根付き、職場や学校等で活躍するために外国人が身に付けるべき日本語能力<生活のために必要な日本語能力>とは何かを明らかにすることを目的として(ア)コミュニケーション能力の枠組みと構成要素の同定(イ)学習項目一覧と段階的目標基準の作成の2段階に分け、平成20年度までの3年間に調査研究を実施した。移管に伴い、「生活のために必要な行動」を明らかにすることにとどめることとなった。</p> <p>(2) 日本語学習のための用例用法辞書の開発 対照言語学、比較文化、異文化間コミュニケーション等の研究成果を活用し、3,000語を対象に用例用法、習得情報、誤用情報、指導情報等が内包された先導的かつ典型的なモデルとなる日本語学習のための電子版の辞書を開発することを目指したが移管に伴い、「日本語教育における辞書の可能性」並びに「非母語話者のための日本語語彙の意味用法の記述法」の検討に変更した。その成果は「母語別日本語用例用法辞書の研究」としてとりまとめられた。</p> <p>(3) 学習目的別の日本語能力評価基準の開発 日本で生活する外国人が、生活場面で実際に書くことになりそうな文章の課題を設定し、その課題に基づき、日本で生活する外国人に日本語の文章を実際に書いてもらった。その書きことばデータにはコミュニケーション機能情報等を付加し、データベースとして整理した。上記で収集された文章を多数の日本語母語話者に読んでもらい、それらをどういった観点で評価しているかを、質的・量的双方の手段によって調査した。上記調査によって、「外国人の日本語」に対する日本人の評価観の多様性を明らかにするとともに、評価のあり方によって日本人をいくつかのカテゴリに類型化する試みを行った。</p>	<p>(1) 多文化共生社会における日本語教育研究 旧国立国語研究所の研究内容を承継するだけでなく、第二言語習得研究、対照言語学、社会言語学、心理言語学、コーパス言語学等の幅広い学問領域の連携により、「多文化共生社会において必要となる言語運用能力」を中心に据え、多様な視点から第二言語としての日本語の教育をめぐる問題について実証的な研究を行う。実施にあたっては、複数のサブプロジェクトを設置する。 ①学習者の言語環境と日本語の習得過程に関する研究(新規) A.「言語環境と日本語習得」班:日本語学習者の発話や作文のデータを資料として、外部の言語環境の異なる日本語学習者の習得過程の比較を行い、その類似点と相違点を明らかにする。 B.「言語転移と日本語習得」班:日本語学習者の発話や作文のデータを資料として、母語の異なる日本語学習者の日本語習得過程の比較を行い、その類似点と相違点を明らかにする。 C.「学習者コーパス」班:上記2班の研究方法を参考にしながら、日本語学習者の発話や作文のコーパスの内容と構造に関する研究を行い、日本語学習者の発話や作文のデータの活用について検討する。 ②社会における相互行為としての「評価」研究(旧国立国語研究所の1(3)の研究を承継) 「評価」を「社会における相互行為」と捉え直した上で、日本人と外国人との接触場面における「評価」の実態を多角的に捉えていく。 ③「生活のための日本語」の内容に関する研究(旧国立国語研究所の1(1)の研究を承継) 定住型外国人の「生活のための日本語」を明確化・体系化し、その教育利用(教材やテスト等のシラバスデザイン)を可能とする方法を検討する。 ④日本語の基本語彙に関する研究(旧国立国語研究所の1(2)の研究を承継) 「日本語基礎語彙辞典—初級500語—」を改訂し、それに続く1500語を基本語として選定し、語彙辞書作成のための研究を行う。</p>	<p>(1)「多文化共生社会における日本語教育研究」のプロジェクト研究のうち、③「生活のための日本語」の内容に関する研究は、文化審議会国語分科会日本語教育小委員会において「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的な内容・方法について検討し、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案」「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 活用のためのガイドブック」「教材例集」を作成する際の参考として活用。</p> <p>②社会における相互行為としての「評価研究」について、日本語教育小委員会における能力評価の検討の際の参考資料として活用が期待される。</p> <p>①学習者の言語環境と日本語習得過程に関する研究、③「生活のための日本語」の内容に関する研究、④日本語の基本語彙に関する研究国については、将来的に標準的なカリキュラム案の検証や改定等を行う際の基礎資料の一つとして活用することが可能である。</p>
	<p>(2) 定住外国人の日本語習得と言語生活の実態に関する学際的研究(独創・発展型)(新規) 本プロジェクトでは、主に縦断調査(同一の対象者を定期的に調査)で得られた会話データ(OPI: Oral Proficiency Interviewの枠組みを活用して収集したもの)の分析を形成的評価の観点から行うとともに、新たな調査(言語生活、言語接触、言語環境、ネットワーク等の調査)の実施やデータの収集・整備、分析を行う。本プロジェクトを実施することで、地域社会における定住者の言語習得・言語生活研究の在り方について、新たな接近方法や枠組みの提唱が可能になることが期待される。(※本プロジェクトでは、新規に収集するデータに加え、旧国立国語研究所の「日本語学習者会話データベース」(2(1)③)をデータを分析資料として使用。)</p>	<p>(2) 今後、地域における日本語教育の在り方(体制整備等の具体的な在り方等)について検討を行う際に、学習者の言語生活・学習・習得状況について把握し、具体的なモデルについて検討する際の参考資料としての活用が期待される。</p>
	<p>(3) その他の日本語教育に関連する調査研究 ①日本語学習者用基本動詞用法ハンドブックの作成(独創・発展型) 言語学、日本語学、日本語教育学などの研究分野の知見を取り入れ、「日本語学習者用基本動詞用法ハンドブック」のプロトタイプを開発。 ②日本語レキシコンの音韻特性[理論・構造研究系](基幹型) 促音とアクセントを中心に日本語の音声・音韻構造を考察し、世界の言語の中における日本語の特徴を明らかにする。 ③日本語レキシコンの文法的・意味的・形態的特性[理論・構造研究系](基幹型) 世界的に見て日本語に特徴的と思われる音声・音韻現象並びに語彙の形態的・意味的・文法的特性の整理・分析に着手し、現代日本語のレキシコン(語彙)の諸相について理論・実証の両面から研究を行う。 ④「文字環境のモデル化と社会言語科学への応用」[理論・構造研究系](基幹型) 日本語の文字表記について、文字環境(文字レキシコンを含む)のモデルを理論・構造研究系を中心に作成する。 ⑤日本語教育のためのコーパスを利用したオンライン日本語アクセント辞書の開発[言語資源研究系](領域指定型) Web上でアクセント学習が体系的に行える、世界で初めてのオンライン日本語アクセント辞書を作成する。 ⑥述語構造の意味範疇の普遍性と多様性[言語対照研究系](基幹型) 述語構造の意味範疇に関わる重要な言語現象の一つである意味的他動性が、(i)出来事の認識、(ii)その言語表現および(iii)言語習得(日本語学習者による日本語の自動詞と他動詞の習得)にどのように反映するかを解明することを目標とする。</p>	<p>(3)①については、将来、特に外国人の日本語学習過程を踏まえた上で標準的なカリキュラム案について検証・改定等を行う場合、学際的な研究成果を活かした先行事例として参考にすることが可能。</p>

独立行政法人国立国語研究所 (第二期中期目標期間平成18年4月1日～平成21年9月30日)	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所 (平成21年10月1日～)	日本語教育政策における活用
<p>2. 日本語教育に関する資料、情報の整備及び提供等に関する業務</p> <p>(1) 日本語教育データベースの構築 以下のデータベース群を、「日本語教育ネットワーク」としてホームページで公開</p> <p>①プロジェクト 国語研の4つのグループ(学習項目、評価基準、用例用法、整備普及)が作業を進めてきた研究成果を公開。</p> <p>②研究用データ(要会員登録) ・日本語学習者会話データ ・日本語学習者会話ストラテジーデータ ・言語行動意識調査データ</p> <p>③他の研究用データ ・日本語学習者会話データベース:縦断調査編については、公開準備を行った。</p> <p>④文献等研究動向 ・日本語教育関係論文検索 ・科学研究費補助金採択課題検索</p> <p>⑤日本語教育の動向 ・国内外の日本語教育関係機関・団体及び、関係調査・資料や試験へのリンク</p> <p>⑥学習と教材(ツール・素材) ・擬音語擬態語 ・カラオケの作り方 ・発声発話訓練例文集 ・基礎日本語活用辞典</p> <p>⑦報告書・刊行物 ・日本語教育年鑑 ・日本語教育論集(概要のみ) ・日本語教育ブックレット(概要のみ)</p>	<p>(1) 日本語教育ネットワーク 旧国立国語研究所から継承されたデータベース及びデータベースに類するもののうち、研究者限りの使用及びCD/DVD版を除いたもの(一部更新又は改訂)を、新国立国語研究所においても引き続きホームページによる資料の提供を継続するとともに、内容の充実を図っている。 新たに公開した、または充実を図ったデータベース等は次のとおり。</p> <p>①「日本語学習者による言語運用とその評価をめぐる調査研究」 旧国立国語研究所の①プロジェクトの、評価基準グループが行っていた調査研究と、それを継承した新国立国語研究所の研究プロジェクトの成果を公開。 ・日本語学習者による日本語／母語発話の対照言語データベース(発話対照DB) ・日本語学習者による日本語作文と、その母語訳との対訳データベース(作文対訳DB)</p> <p>②日本語学習者会話データベース 旧国立国語研究所の②研究用データの「日本語学習者会話データ」を承継し公開。</p> <p>③日本語学習者会話データベース縦断調査編 旧国立国語研究所において公開準備を行った③他の研究用データの「日本語学習者会話データベース縦断調査編」の資料提供を開始・公開した。 ・外国人分散地域会話データ ・外国人集住地域会話データ ・パイロットデータ</p> <p>④日本語研究・日本語教育文献データベース 学術雑誌、学会誌、大学等の研究紀要等に掲載された日本語関係の論文等のデータベースを公開。データ総数17万件(平成23年4月現在)。 ※旧国立国語研究所の④文献等研究動向の「日本語教育関係論文検索」と「国語学研究文献検索」のデータを統合したもの。 ※旧国立国語研究所の⑦報告書・刊行物の「日本語教育年鑑」のコンテンツは内容を精査し、「日本語研究・日本語教育文献データベース」として公開。</p> <p>⑤日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究<海外調査> 平成12～17年度に旧国立国語研究所において、国内及び海外の各地域における多様化した日本語教育の実態を学習環境と学習手段という側面から明らかにし、日本語教育の振興を図るための適切な支援や連携体制の整備を進めることを目的として実施された「日本語教育の学習環境と学習手段に関する調査研究」の成果を公開。</p> <p>⑥調査研究事業「日本語教育における学習項目一覧と段階的目標基準の開発」について 旧国立国語研究所において、平成18～21年度に実施された「日本語教育における学習項目一覧と段階的目標基準の開発」の研究成果を公開。</p>	<p>(1) 日本語教育ネットワークから得られる各種データは日本語教育施策の企画立案等の際に基礎資料及び参考資料としての活用が期待される。</p>
<p>(2) 日本語教育年鑑 日本語教育に関する研究文献情報等を収集・整理し、教育、研究、施策等の日本語教育情報を提供する『日本語教育年鑑』を年1冊編集、刊行した。(平成20年度まで)</p> <p>(3) 日本語教育論集 日本語教育及び日本語教師教育の内容・方法に関わる研究、その中でも特に、教育実践に基づいた研究、新たな視点に立つ研究、将来の展開が期待される研究などの成果を積極的に収録・公表することにより、日本語教育の発展に寄与することを目的とする「日本語教育論集」を年1冊発行した。(平成20年度まで)</p> <p>(4) 日本語教育ブックレット 日本語教育に関わる方々に、さまざまな角度から日本語教育について考えたり、知識や情報を得たりしていただくためのリソースとして「日本語教育ブックレット」を編集・刊行した。平成13年度から平成18年度までの間に9冊を発行した。</p>	<p>(2) 「日本語教育年鑑」は、「国語年鑑」と合わせて、新国立国語研究所において内容を精査の上、統合・電子化し、「日本語研究・日本語教育文献データベース」としてホームページで公開している。</p> <p>(3) 日本語教育論集は法人移管に伴い発行しなくなった。過去に発行した「日本語教育論集」の概要については、ホームページによる情報提供を継続している。</p> <p>(4) 日本語教育ブックレットは法人移管に伴い発行しなくなった。過去に発行した「日本語教育ブックレット」の概要については、ホームページによる情報提供を継続している。</p>	<p>(2) 日本語教育年鑑により得られる各種データや研究成果等は、日本語教育施策の企画立案等の際に参考資料としての活用が期待される。</p>